

モリト | 9837

東証プライム

中計最終年度2026/11期の営業利益は今期に前倒しに達成され、最高益の更新を見込む

サマリー

■ 2024/11期決算

モリト(以下、同社)の2024/11期連結決算の主要数値は、売上高48,537百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益2,868百万円(同16.4%増)、経常利益3,003百万円(同8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)2,572百万円(同16.0%増)であった。売上高は微増収ながら、売上総利益率が29.1%に上昇し、売上高、営業利益、経常利益は、過去最高を更新した。

■ 2025/11期会社業績予想

2025/11期連結ベースの会社業績予想数値は、売上高53,000百万円(同9.2%増)、営業利益3,100百万円(同8.1%増)、経常利益3,200百万円(同6.5%増)、当期純利益2,700百万円(同5.0%増)となっている。Ms.IDの子会社化による貢献と付加価値ビジネスの拡大によって、さらなる売上総利益率の向上を見込んでいる。

■ 第8次中期経営計画 2024/11期～2026/11期

最終年度の2026/11期では、売上高60,000百万円、営業利益3,000百万円の財務数値目標を設定している。営業利益はすでに2025/11期に前倒しで達成する見込みである。売上高に関しては、当初の目標通りに60,000百万円を目指しており、収益性を維持しながら規模の拡大を目指していく。営業利益に関しては売上規模の拡大に伴って増加するとしていることから、2026/11期の営業利益の上方修正の可能性はあり得るとSIRでは考える。

■ 株価インサイト

積極的な株主への配当還元政策、また、2025/11期は5期連続の増収増益で過去最高の売上高と利益が見込める中、PERやPBRバリュエーションはここ数年硬直した状況にある。要因は現在のROEと株主資本コストとのエクイティスプレッドが小さいことが影響していると考えられる。同社は今後も、自社株買いの実施、適正な資本構成の構築、キャッシュを生む競争力のある資産への戦略的な投資、高い配当性向など、ROE上昇の政策を継続するとしている。このような企業努力によって、ROEを含めた財務目標数値の達成確度の高まり、株価バリュエーションの再考につながることを期待したい。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/11期	48,478	11.1	2,116	30.7	2,342	27.7	1,674	19.0	62.2	32.0
2023/11期	48,529	0.1	2,464	16.4	2,771	18.3	2,217	32.5	82.8	55.0
2024/11期	48,537	0.0	2,868	16.4	3,003	8.4	2,572	16.0	97.1	63.0
2025/11期 CE	53,000	9.2	3,100	8.1	3,200	6.5	2,700	5.0	102.8	67.0

出所：同社決算短信よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Full report

MORITO

あたりまえに、新しさ。

Focus Point

進行中の第8次中期経営計画では積極的に戦略的な投資をしながら、自己資本の積み増しを抑制し、株主資本コストを上回るROEの上昇を目指している。株主還元政策も重要な経営課題としており、今期の配当性向は65%と高い。

主要指標

株価 (3/16)	1,513
年初来高値 (25/1/16)	1,663
年初来安値 (25/1/9)	1,462
10年間高値 (25/1/16)	1,663
10年間安値 (14/1/6)	575
発行済株式数 (百万株)	30.0
時価総額 (10億円)	45.4
24.11 株主資本比率	74.8%
25/11 PER (会予)	14.7x
24/11 PBR (実績)	1.01x
24/11 ROE (実績)	6.6%
25/11 DY (会予)	4.4%

株価チャート (1年)



出所：TradingView

アナリスト 中嶋俊彦

research@sessapartners.co.jp



会社概要



代表取締役社長
一坪 隆紀 氏

■ サマリー

モリト株式会社は、1908年6月1日に大阪市西区において森藤寿吉氏がハトメ・ホックの仲買商として開業した、創業117年を迎える長寿企業である。同社はハトメ、ホック、バックル、ファスナーなどの装飾の付属品を扱うアパレル事業、インソールをはじめとしたシューケア商品、サポーター、ストラップ、サーフボード・スケートボード・スノーボード関連アイテム全般、厨房の業務用グリスフィルターなどを扱うプロダクト関連事業、また、自動車、鉄道、航空機向け様々な内装パーツを提供する輸送関連事業の3事業を展開している。

■ 4つの強み

同社には4つの強みがある。1点目として流行に左右されない、生活必需品向けのビジネスが多数あることが挙げられる。2点目は多様な業界向けの商品があり、商品ポートフォリオが分散しているため、特定の事業・商品の需要動向の変化に業績が左右されにくいと言える。更に地域別売上高も日本国内69%、アジア17%、欧米14%であり、輸出入割合も輸入6に対して輸出4となっており、輸出入バランスが良い。3点目の特徴としては製造・調達・販売網が世界各地に広がっており、グループ拠点は日本を含むアジアに15拠点、欧州に2拠点、北米・中南米に3拠点がありグローバルに20拠点を展開している。さらに協力工場・代理店も世界各地にあり、あらゆる顧客ニーズにできるだけ近くで対応することが可能である。4点目として挙げられるのはニッチ分野を販売ターゲットとし、多彩なアイテムで高いシェアを国内外で獲得している。例えば金属ホックは世界シェア第2位でナショナルブランドベビー服向け指定業者でもある。またマジックテープ®、ハトメ・金属ホック、靴用インソール、サーフボードブランクス、自動車マットエンブレム、業務用厨房グリスフィルターレンタルサービスなどを含む国内シェア第1位の商品が多い。

■ 沿革と経営理念

同社株式は1989年に大阪証券取引所第2部に上場し、2013年7月の東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所第2部に移行した。2016年12月には東京証券取引所第1部に昇格した後、2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しにより同取引所のプライム市場へ移行している。尚、2019年6月には持ち株会社体制への移行に伴い、モリト株式会社(純粋持株会社)とモリトジャパン株式会社(事業会社)に会社を分割している。

創業理念は「積極・堅実」であり、創業期より培われてきた同社の精神であり「自ら進んで判断・行動することで、確実に成果をあげることができる」という意味を表している。

経営理念は「パーツでつなぐ、あなたとつながる、未来につなげる」としており、(1)多彩なパーツを全世界に供給し、ジャンルを超えた無限の市場づくりを追求する、(2)お客様の要望を形にし、人々の豊かな暮らしにつながる本物のものづくりを実現する、(3)ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で価値創造力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来づくりに貢献する、の3項目が含まれている。

また、モリトの社員の中に暗黙知として、根付いているモリトの価値観や考え方、行動の在り方を「MORITO VALUE」として定義しており、(1)顧客・パートナーから絶大な信頼を勝ち取る、(2)自分の責任を果たす、(3)想像力を発揮する、(4)相手を理解し連携する、(5)誠実である、の5つを含んでいる。

■ グループ会社

同社がグローバルに展開している拠点には連結子会社21社、持分法適用関連会社1社の関係会社がある。その内訳は国内には8社の連結子会社と1社の持分法適用関連会社、日本を除くアジアには8社の連結子会社、北米には2社の連結子会社、中南米に1社の連結子会社、欧州には2社の連結子会社となっている。欧州のSCOVILL FASTENERS社は、現在清算手続き中である。(株)Ms.IDは2024/11期の有価証券報告書には記載されていないが、直近の決算説明会において子会社化の同社とのシナジー効果が大きいと説明もあり、下記のグループ会社の図表に含んでいる。

グループ会社（関係会社の状況、2024/11期有価証券報告書）

	名称	住所	資本金または出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)
プロダクト関連事業	(連結子会社) モリトジャパン(株)	大阪市中央区	310,000,000円	生活産業資材・製品の企画開発・製造・販売	100.0
アパレル関連事業	モリトアパレル(株)	東京都台東区	110,000,000円	アパレル関連資材・製品の企画開発・製造・販売	100.0
輸送関連事業	モリトオートパーツ(株)	東京都台東区	110,000,000円	自動車内装部品の企画開発・製造・販売	100.0
プロダクト関連事業	エース工機(株)	東京都台東区	100,000,000円	厨房機器レンタル・販売・清掃	100.0
アパレル関連事業	(株)マテックス	兵庫県神戸市中央区	20,000,000円	アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作	100.0
プロダクト関連事業	(株)マニューバーライン	大阪市東住吉区	10,000,000円	マリンレジャー・スノーボード・アパレル用品の輸入販売及び卸売	100.0
プロダクト関連事業	(株)キャンバス	東京都江東区	10,000,000円	アパレル用品等の輸入販売及び卸売	100.0
アパレル関連事業	(株)Ms.ID	福岡県福岡市	5,000,000円	ECファッション、アクセサリ、レディースウェア、ECプラットフォーム事業	100.0
アパレル関連事業	(株)シーティー・アソシエイツ	大阪府大阪市	10,000,000円	海外向けのニット製品の企画、製造販売	89.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業、 輸送関連事業	MORITO SCOVILL HONG KONG CO.,LTD.	中国香港九龍	77,700,000HK \$	アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売	100.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業	摩理都工貿(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	5,723,000HK \$	アパレル関連資材・生活産業資材の製造・販売	100.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業、 輸送関連事業	摩理都(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	2,350,000US \$	アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売	100.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業	MORITO DANANG CO.,LTD.	ベトナム ダナン	9,700,000US\$	アパレル関連資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営	100.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業、 輸送関連事業	MORITO TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	30,000,000THB	アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売	100.0
アパレル関連事業	上海新世美得可国際貿易有限公司	中国上海市	200,000US \$	アパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売	100.0
アパレル関連事業	GSG(SCOVILL) FASTENERS ASIA LTD.	中国香港九龍	10,000HK \$	アパレル関連資材の販売	100.0
アパレル関連事業	SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD	インド タミルナール	500,000INR	アパレル関連資材の販売	100.0
輸送関連事業	MORITO NORTH AMERICA,INC.	米国 テネシー州	1,300US\$INR	自動車内装部品の販売	100.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業、 輸送関連事業	MORITO (EUROPE) B.V.	オランダ ロッテルダム	205,109EUR	アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売	100.0
アパレル関連事業	MORITO SCOVILL AMERICAS,LLC	米国 ジョージア州	19,142,324US\$	アパレル関連資材の製造・販売	100.0
アパレル関連事業	SCOVILL FASTENERS UK LTD.	イギリス パークシャー	100GBP	アパレル関連資材の販売	100.0
アパレル関連事業、 プロダクト関連事業、 輸送関連事業	MORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.	メキシコ グアナファト	566,092US \$	アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売	100.0
プロダクト関連事業	(持分法適用関連会社) クラレファスニング(株)	大阪市北区	100,000,000円	面ファスナーの製造・販売	30.0

出所：同社2024/11期有価証券報告書の「関係会社の状況」および2024年11月19日付プレスリリースを基に、SIRは(株)Ms.IDとその子会社である(株)シーティー・アソシエイツの情報を加えた。

2024/11期の有価証券報告書に基づいた子会社情報では、国内の連結子会社であるモリトジャパン(株)とモリトアパレル(株)は連結会社相互間の内部売上高を除いた売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えている。そのため、両社の主要な損益情報(2024/11期)が以下の通り開示されている。

モリトジャパン(株)は2018年12月3日のモリト株式会社の会社分割に伴い設立されており、生活産業関連付属品・副資材、医療機器用資材、靴関連用品・サポーターの日用雑貨用品の自社ブランド及びOEM製品の企画開発、製造販売を行っている。モリトアパレル(株)は2021年12月1日のモリトジャパン(株)の会社分割に伴い設立され、主な事業内容はアパレル、履物、衛生・医療、ライフスタイルに関わる副資材・製品等の企画開発。製造及び販売を行っている。

主要な損益情報 (単位: 百万円)

2024/11期	モリトジャパン(株)	モリトアパレル(株)
売上高	11,058	11,580
経常利益	600	875
当期純利益	404	603
純資産額	2,297	1,888
総資産額	4,533	4,341

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

事業概要

■ 特徴

同社はアパレル関連事業、プロダクト関連事業、輸送関連事業の3事業を展開している。3事業に共通しているのは、市場ニーズと顧客の要望を勘案し、またファッション性、機能性、快適性、安全性を重視し、商品の企画、開発、販売を行っている。生産に関しては、販売製品のおよそ3割を同グループ内で生産しており、残りは外部からの仕入れによって賄われている。同社ではニッチ分野をターゲットにしており、取扱い商品数は50万点以上と非常に多彩である。また、各事業にはトップクラスの市場シェアを有している商品類も多い。

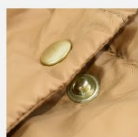
収益に関しては地域別と事業別の2通りの開示情報がある。地域別ではそれぞれの地域の売上高とセグメント営業利益が開示されている。一方、事業別では売上高の開示はあるが、セグメント営業利益の開示は現時点では行われていない。

■ アパレル関連事業 (2024/11期売上高構成比49.9%)

同事業は服飾パーツなどのアパレル関連に特化しており、ハトメ・ホック・バックル・テープ・靴のアップー材などのパーツを世界の様々なジャンルのブランドに供給している。また、アパレル、バッグなどの製品の企画・生産も行い、BtoCブランド「YOSOOU®」の自社ブランドも世界で展開している。アパレル関連事業の2020/11期から2024/11期の売上高CAGR(年平均成長率)は8.4%であり、全体売上高のCAGR4.5%より高い。

アパレル関連事業の主な取扱い商品

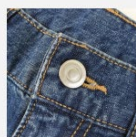
取扱い商品例



ホック



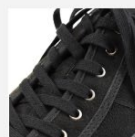
マジックテープ®



ボタン



テープ



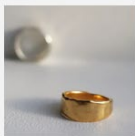
ハトメ・紐靴



自社ブランド



自社ブランド



自社ブランド



自社ブランド



自社ブランド

活用例

- ・カジュアルウェア・シューズ
- ・作業着・シューズ
- ・フォーマルウェア・シューズ
- ・バッグ
- ・アクセサリー
- ・スポーツウェア・シューズ
- ・メディカルウェア
- ・ベビーウェア
- ・レディースウェア

出所：同社ホームページ

■ プロダクト関連事業(2024/11期売上高構成比35.9%)

同事業はパーツを生かした半製品、完成品など身の回りのプロダクトに特化しており、インソールをはじめとしたシューケア商品の取扱いから、サポーター、学習用小物関連、ストラップなど多様な商品を幅広い市場に供給している。また、サーフボード・スケートボード・スノーボード関連商品、厨房のダクトのフィルターなども取り扱っている。同事業の2020/11期から2024/11期の売上高CAGRは3.0%である。2024/11期時点では、日本国内での売上が同事業売上高の95.9%を占めている。20221/11期から2022/11期は東京オリンピック関連特需によってサーフボード・スケートボード関連製品などの売上は大きく伸びて、同事業の売上高が堅調に伸びた。その後2023/11期にかけて、建築現場向け安全関連製品の法改正による特需や東京オリンピック関連特需が一巡したことなどが、同事業の売上成長に影響を与えている。

プロダクト関連事業の主な取扱い商品

取扱い商品例



マジックテープ®

厨房の業務用
グリスフィルター

インソール



ストラップ

スケートボード・
スノーボード・
サーフィン

自社ブランド

活用例

- ・インソール・シューケア商品
- ・サポーター
- ・教具・文具
- ・アクティブスポーツ関連商品
- ・カメラ・PCケース等映像機器関連商品
- ・安全関連商品
- ・スケートボード・サーフィン等

出所：同社ホームページ

■ 輸送関連事業(2024/11期売上高構成比14.2%)

同事業は自動車内、鉄道、航空機などの輸送関連の内装パーツを提供している。その中でも自動車関連製品の売上高は同事業売上高のおよそ90%近くを占めている。同社は、一定の自動車メーカーの系列ではなく、独立系自動車関連部品メーカーである。主要顧客は日系自動車メーカーだが、欧州の自動車メーカーにも商品を提供している。同事業の2020/11期から2024/11期の売上高CAGRは-2.8%となっており、アジアでの売上高が、2022/11期の1,865百万円から2024/11期の891百万円に縮小した。これは、中国市場での日系自動車販売の低迷や利益率の低い不採算ビジネスからの撤退などが影響している。一方、欧米での売上高は順調に拡大している。特に北米での売上高の増加は大きく、今後もメキシコ拠点を活用した北米での販売を強化するとしている。

輸送関連事業の主な取扱い商品



出所：同社ホームページ

■ 地域別売上高及びセグメント営業利益

地域別売上高は、2024/11期で日本33,012百万円(同3.1%減、構成比68.0%)、アジア8,372百万円(同8.7%増、構成比17.2%)、欧米7,151百万円(同5.9%増、構成比14.7%)となっている。売上高構成比は日本が68.0%と最も高いが、これには日本からアジアや欧米への直接的な内部取引分を含んでいるので、実態の市場別売上高は日本が約50%、アジアが約30%、欧米が約20%である。また、輸出入の割合は輸入6：輸出4となっている。

地域別セグメント営業利益は、2024/11期は日本が2,060百万円(同1.7%増)でセグメント利益調整額考慮後での全社ベースの営業利益2,868百万円(同16.4%増)に占める割合は71.8%で、日本の利益がもっとも大きい。地域売上高構成比の70.2%を上回っている。

地域別・事業別の売上高とセグメント営業利益(単位: 百万円)

事業別売上高	2020/11期	2021/11期	2022/11期	2023/11期	2024/11期	CAGR ⁽¹⁾
アパレル関連事業⁽²⁾	17,513	19,923	22,795	23,205	24,226	8.4%
日本	NA	NA	11,528	11,796	11,849	-
アジア	NA	NA	5,763	6,123	6,786	-
欧米	NA	NA	5,503	5,285	5,590	-
プロダクト関連事業⁽²⁾	15,476	15,642	18,060	17,856	17,405	3.0%
日本	NA	NA	17,315	17,260	16,685	-
アジア	NA	NA	711	574	695	-
欧米	NA	NA	33	21	25	-
輸送関連事業⁽²⁾	7,738	8,070	7,622	7,467	6,904	-2.8%
日本	NA	NA	4,673	5,013	4,477	-
アジア	NA	NA	1,865	1,008	891	-
欧米	NA	NA	1,084	1,446	1,536	-
連結財務諸表計上売上高合計	40,727	43,636	48,478	48,529	48,537	4.5%
地域別売上高						
日本	28,810	30,229	33,516	34,070	33,012	1.7%
アジア	7,225	8,054	8,340	7,705	8,372	3.5%
欧米	4,691	5,353	6,621	6,753	7,151	1.9%
連結財務諸表計上売上高合計	40,727	43,636	48,478	48,529	48,537	4.5%
セグメント営業利益						
日本	868	1,375	1,618	2,026	2,060	8.3%
アジア	255	401	696	749	878	-
欧米	-63	56	104	-27	191	-
調整額 ⁽³⁾	-205	-213	-302	-284	-261	-
連結財務諸表計上額営業利益合計	856	1,619	2,116	2,464	2,868	35.3%

出所：同社の有価証券報告書及びIR資料よりSIR作成

(1): 2020/11期から2024/11期までのCAGR(年平均成長率)

(2): 事業別売上高では2022/11期以前の地域毎の売上高は開示されていないためNA(Not Available)としている。

(3): 調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用やその他費用が含まれている。

業績動向

過去最高の売上総利益率を達成

■ 2024/11期決算概要

2024/11期連結決算の主要数値は、売上高48,537百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益2,868百万円(同16.4%増)、経常利益3,003百万円(同8.4%増)、当期純利益2,572百万円(同16.0%増)で、売上高、営業利益、経常利益は、過去最高を更新した。決算の詳細は下記の通り。

売上総利益は同6.6%増益の14,138百万円となった。売上総利益率は、前年同期の27.3%から1.8ポイント上昇して29.1%となり、過去もっとも高い水準である。同社によると、売上総利益率の上昇は、事業再編、不採算事業の整理、収益性を高めるための営業活動・販売条件の見直し、プロダクトミックスの改善、グループ各社の利益に対する意識改革などによる成果であるとしている。

販売費及び一般管理費は、同4.3%増となった。売上高に対する比率(販管費率)は、前年同期から0.9ポイント上昇し23.2%となった。人件費、旅費交通費、M&A費などが増加したが、物流改革によって運送費・荷造費物などの物流費を削減した。この結果、売上総利益の増加に伴い、営業利益は同16.4%増益となった。具体的な営業利益の増益要因は、国内でのプロダクト関連事業における不採算事業の整理、販売価格の見直し、高付加価値商品の販売増によるプロダクトミックスの改善等が要因として挙げられる。営業利益率は前年同期の5.1%から0.8ポイント上昇し5.9%となった。

同社は、地域別のセグメント情報を開示している。売上面では、前年同期比で日本が減収、アジアと欧米が増収であった。セグメント営業利益は、日本が微増益、アジアと欧米の利益が拡大した。地域別の状況は以下の通りである。

日本

アパレル事業では、国内の一部ブランドは好調であったが、1Qの暖冬の影響や、コロナ禍後のリバウンド需要が一巡し、国内アパレルは同0.4%増収にとどまった。特に、カジュアルウェア向けの付属品は、この影響を受けている。

プロダクト事業では、均一価格小売店向け商品や文具関連商品、厨房機器レンタル・販売・清掃関連サービス事業は増収であった。一方、建築現場向け安全関連商品、医療機器関連商品、スノーボード・サーフィン関連商品の売上高は減少した。特に、スノーボード・サーフィン関連商品は円安と在庫調整の影響を受けた。

輸送関連事業は、国内日系自動車メーカーの生産台数が停滞したことから、同メーカー向けの自動車内装部品が減収となり、国内の輸送関連事業の売上高は同10.7%減となった。

これらの結果、日本の売上高は33,012百万円(同3.1%減)で、セグメント営業利益は2,060百万円(同1.7%増)となった。

アジア

アジアでは地産地消の需要の高まりなどの影響で、売上高は8,372百万円(同8.7%増)、セグメント営業利益は878百万円(同17.2%増)となった。

アパレル事業は、中国・香港でカジュアルウェア・作業服向け付属品の売上が増加した。また、ベトナムでは、スポーツシューズ向け付属品や作業服関連商品の売上が増加した。

プロダクト事業はタイでの玩具向け付属品が好調で、同21.1%増収となった。輸送関連事業は、同11.6%減収であった。中国での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の減収や、利益率の低かった不採算な輸送関連事業からの撤退などが影響している。

アジアのセグメント営業利益の増加は、アパレル事業とプロダクト事業の増収に加えて、輸送関連事業の不採算事業からの撤退と中国での工場間の生産移管の調整などの合理化が影響している。

欧米

アパレル事業では、在庫調整が続いていた欧米での需要が回復し、メディカルウェア・作業服向け付属品の売上高が増加した。このことで、欧米でのアパレル事業の売上高は同5.8%増収となった。

輸送関連事業では、北米での量産立ち上げが開始され、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が拡大し、輸送関連事業は同6.2%の増収となった。

欧米全体の売上高は、7,151百万円(同5.9%増)となった。一方、セグメント営業利益は191百万円となり、前年同期の損失27百万円の赤字から脱している。

下の図表は、2024/11期の報告セグメントごとの売上高とセグメント営業利益を表している。同社の決算短信を元にSIRが作成した。百万円未満の単位は切り捨ており、前年同期比の増減率は会社開示の数字と若干の違いが生じる場合がある。

2024/11期の各報告セグメントの売上高・営業利益(単位: 百万円)

	地域別セグメント						合計	YoY(%)	調整額 ⁽¹⁾	PL計上額 ⁽²⁾	YoY(%)
	日本	YoY(%)	アジア	YoY(%)	欧米	YoY(%)					
売上高											
アパレル関連	11,849	0.4	6,786	10.8	5,590	5.8	24,226	4.4	-	24,226	4.4
プロダクト関連	16,685	-3.3	695	21.1	25	19.0	17,405	-2.5	-	17,405	-2.5
輸送関連	4,477	-10.7	891	-11.6	1,536	6.2	6,904	-7.5	-	6,904	-7.5
顧客との契約から生じる収益	33,012	-3.1	8,372	8.7	7,151	5.9	48,537	0.0	-	48,537	0.0
外部顧客への売上高	33,012	-3.1	8,372	8.7	7,151	5.9	48,537	0.0	-	48,537	0.0
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,966	9.6	3,315	-20.3	82	-29.3	5,364	-11.6	-5,364	-	-
計	34,979	-2.5	11,688	-1.5	7,234	5.3	53,902	-1.3	-5,364	48,537	0.0
セグメント営業利益	2,060	1.7	878	17.2	191	前年は-27の赤字	3,130	13.9	-261	2,868	16.4

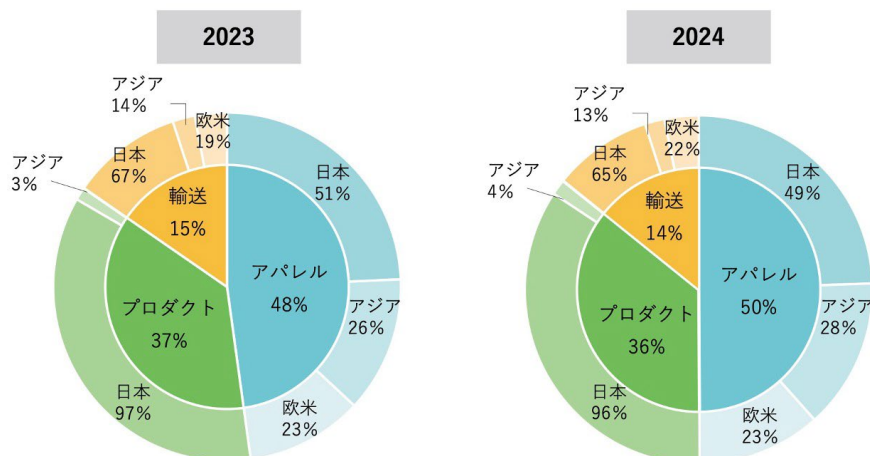
出所：同社2023/11期決算短信よりSIR作成

(1)調整額のセグメント営業利益は、各事業セグメントに帰属しない全社費用等で一般管理費に含まれている。

(2)セグメント営業利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

地域別・事業別の売上構成

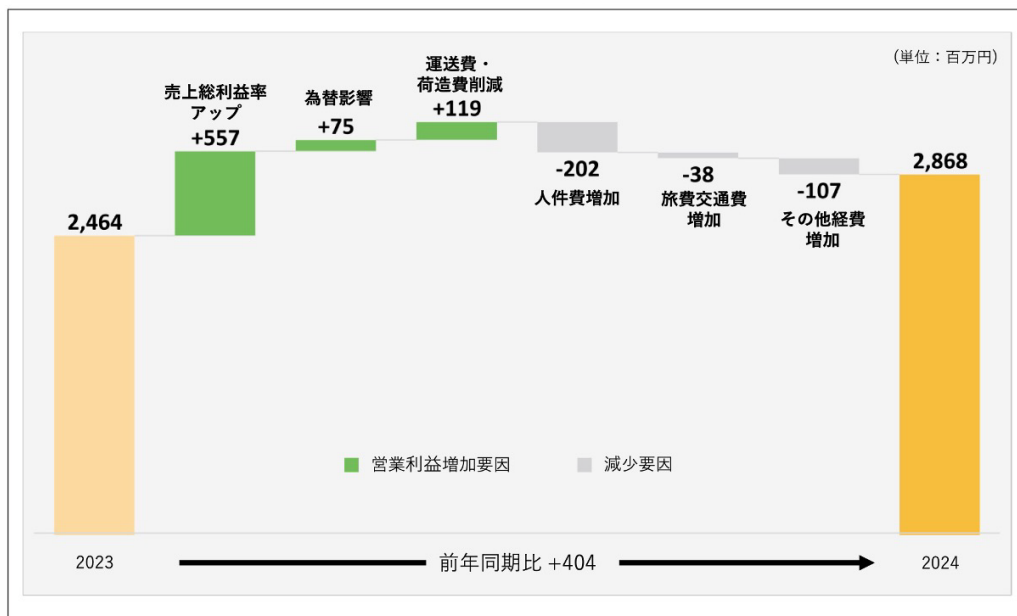
アパレル関連事業はアジアでの地産地消ニーズが増加、輸送関連事業は北米が増加



出所：同社決算説明資料よりSIR作成

2024/11期の営業利益増減分析(前年同期比)

売上総利益率の改善に加え、運送費削減の効果あり。人件費は増加傾向。



出所：同社決算説明資料よりSIR作成

■ 2025/11期通期業績見通し

同社の2025/11期連結ベースの会社業績予想数値は、売上高53,000百万円(同9.2%増)、営業利益3,100円(同8.1%増)、経常利益3,200百万円(同6.6%増)、当期純利益2,700百万円(同5.0%増)となっており、営業利益と経常利益では最高値の更新が見込まれている。

第8次中期経営計画(2022/11期～2026/11期)の目標を達成するため、収益性に加えて、売上高の成長に重点を置くとしている。また、各投資も積極的に実施する計画にある。同社の2025/11期の業績予想には、2024年12月に株式を取得して子会社化した株式会社Ms.ID(以下、Ms.ID)の9ヶ月分の業績数値を織り込んでいる。

Ms.IDとその子会社を含むMs.IDグループは、事業ポートフォリオに「EC ファッション」、「アクセサリ」、「海外展開高級ニット」、「EC プラットフォーム事業」の4つの柱を持っている。同グループを買収することにより、同社のアパレル関連事業におけるBtoC事業領域の拡大を図るとともに、ECプラットフォーム事業を活用したBtoC事業のマーケティング・販売の強化、さらにMs.IDグループが有するブランドと同社の調達・製造力を融合させたアパレル関連資材・製品の開発にも寄与するとしている。また、モリトグループの持つ海外ネットワーク、品質管理、物流機能を活用し、ブランドのグローバル展開の加速・品質向上を実現していく計画である。

2025/11期の各事業の外部環境の想定としては、**アパレル関連事業**は日本国内では在庫調整の回復を想定しているが、2025年11月期も影響は継続すると見ている。また、猛暑対応や環境配慮型商品、インバウンドなどが同事業の収益に影響する重要な要因になると考えている。アジアでは、2024/11期に引き続き、地産地消のニーズが増加する模様で、欧米は需要の回復により、販売数は増加する見込みである。

プロダクト関連事業では、均一価格小売店向け商品と厨房機器関連サービス事業で、売上の堅調な推移を見込んでいる。スノーボードなどのアクションスポーツ関連は厳しい状況を予想しているが、2024/11期に在庫調整が一巡し、2025/11期は少し状況が改善すると見ている。

輸送関連事業では、日本での車両生産台数の大きな増加は見込めず、ほぼ横ばいを予想している。また、アジアでは中国での日系自動車メーカーの苦戦が続くと見ている。欧米では、特に北米での売上増を見込んでいる。前期に引き続き、メキシコの拠点を活用した北米での現地調達と地産地消の取り組みを進めるが、トランプ政権による関税政策の動向に注視する必要があると考えている。

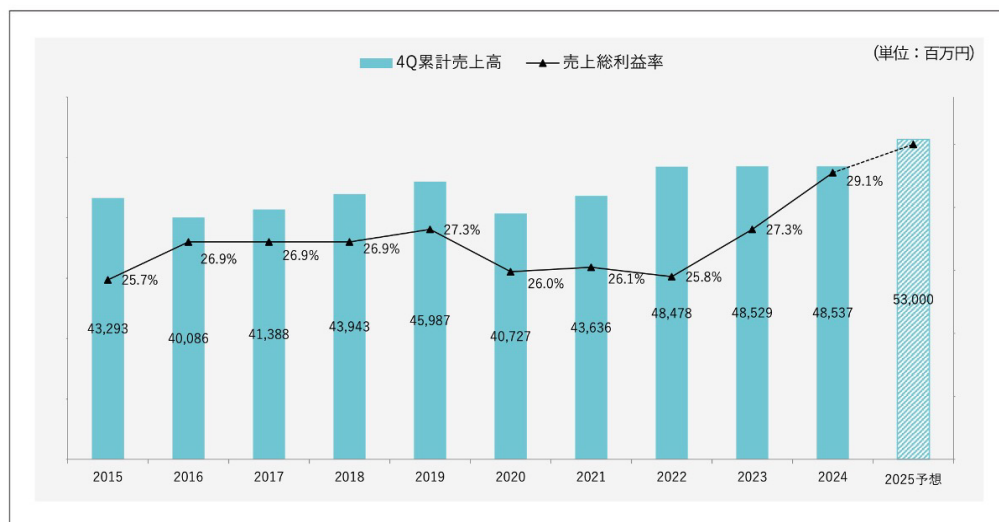
2025/11期の外部環境想定

アパレル 関連事業	日本	在庫調整は2024年11月期より回復するものの、影響は継続見込み。四季から五季「春・夏・猛暑・秋・冬」というトレンドヘアパレル市場が変化しつつある。環境配慮型商品は堅調。地産地消ニーズの高まりも継続。インバウンド需要はMs.IDに追い風。
	アジア	欧米向け商品は好調を見込む。中国市場での地産地消ニーズは継続、その他ASEAN地域での拡大を狙う。
	欧米	需要の増加により販売数が増加見込み。
プロダクト 関連事業	日本	均一価格小売店向け商品は順調に推移。新サービスセンター稼働により厨房機器関連サービス事業は堅調な推移を見込む。スノーボードなどアクションスポーツ関連は、暖冬・在庫調整により厳しい状況。新規DtoCビジネス立ち上げ準備を開始。
輸送関連 事業	日本	日系自動車メーカーの国内生産は大きな増加を見込まず、国内売上はほぼ横ばいを予想。
	アジア	中国市場での日系自動車メーカー苦戦で、売上増加は厳しい状況。
	欧米	北米での新車種向け量産部品による売上増を見込む。

出所：同社決算説明資料

売上高・売上総利益率の推移予想

Ms.ID子会社化に加え、従来の筋肉質な利益体制を維持＋付加価値のアピールにより、売上総利益率の向上を目指す。



出所：同社決算説明資料よりSIR作成

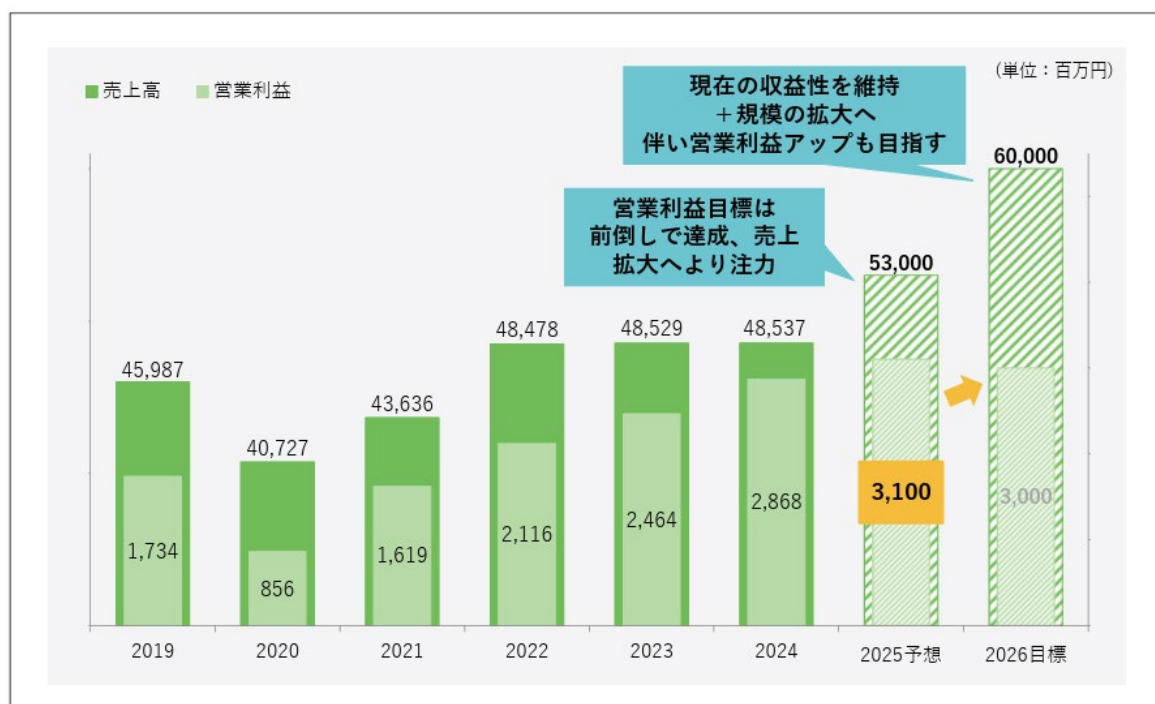
中期経営計画

■ 第8次中期経営計画の概要と進捗状況

第8次中期経営計画は、2022/11期～2026/11期の5年間における同社の経営計画である。現在進行中の2025/11期は同計画の4年目に当たる。中長期の方針として同社が目指す姿は「小さなパーツで世界を変え続ける、グローバルニッチトップ企業」である。ターゲットとする市場はグローバルと広いが、特殊な用途や分野に使われ、競合が少なく、投入コストや費用に対して高い収益率のリターンが獲得しやすい多様なニッチ分野で高いシェアを得ることを目指している。同中計の概要でも触れたように、最終年度の2026/11期までの期間の考え方は、筋肉質な利益体質の構築に加えて、さらにその先の未来を見据えた積極的な投資を行うという2点を挙げている。

第8次中期経営計画の財務数値目標は、最終年度の2026/11期に売上高60,000百万円と営業利益3,000百万円の達成である。営業利益については、非常に順調に推移しており、2025/11期に前倒しで2026/11期の目標数値3,000百万円を達成する見込みである。売上高に関しては、当初の目標通りに60,000百万円を目指しており、収益性を維持しながら規模の拡大を目指していく。営業利益に関しては売上規模の拡大に伴って増加することを見込んでいる。

第8次中期経営計画(売上高・営業利益)



出所：同社決算説明資料

その他の財務数値目標としては、資産および資本収益性、株主還元、成長投資額などを掲げている。同計画では、戦略的な成長投資によって総資産は拡大する傾向にある。純資産は利益を増加させながらも株主還元を向上させ、純資産を現在の水準からあまり増やさないことを重要方針として挙げている。また、有利子負債の活用によって、自己資本比率を低下させていくとしている。

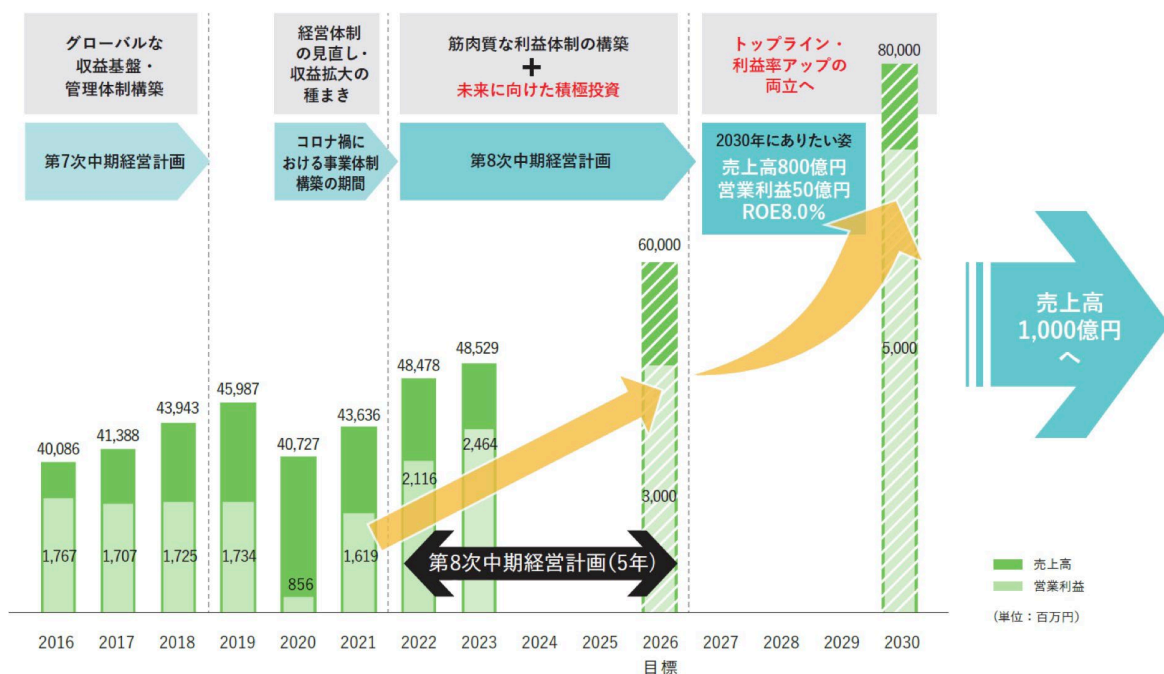
第8次中期経営計画の財務数値目標

		2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2026年11月期目標
業績	売上高	485億円	485億円	600億円
	営業利益	24億円	28億円	30億円
資産・資本収益性	総資産	514億円	524億円	成長投資により拡大 ↑
	純資産	384億円	392億円	株主還元により現水準維持 ➡
	有利子負債	14億円	11億円	成長投資への活用による増加 ↑
	自己資本比率	74.7%	74.8%	有利子負債活用による低下 ↓
	ROE	5.9%	6.6%	6.5%
株主還元	配当性向	66.2%	64.9%	利益成長による低下 ↓
	DOE	3.9%	4.3%	4.0%
	自己株式取得	4.7億円	7.5億円	機動的に取得を検討 ➡
成長投資	投資額	5.4億円	11.1億円 ※M&Aは除く	25億円 ※2024~2026年11月期の合計

出所：同社決算説明資料

2027/11期以降に関して「2030年にありたい姿」として、トップラインと利益率の両立を図り、売上高800億円、営業利益50億円、ROE8%を目指すとしている。事業別ではアパレル関連事業は利益率と規模の拡大を目指し、プロダクト関連事業は規模を拡大しつつ利益率改善に重点を置く。輸送関連事業は北米事業に重点を置いた取り組みを計画している。また、今後も積極的なM&Aを実施し、事業規模の拡大を目指すとしている。

第8次中期経営計画以降の長期目標



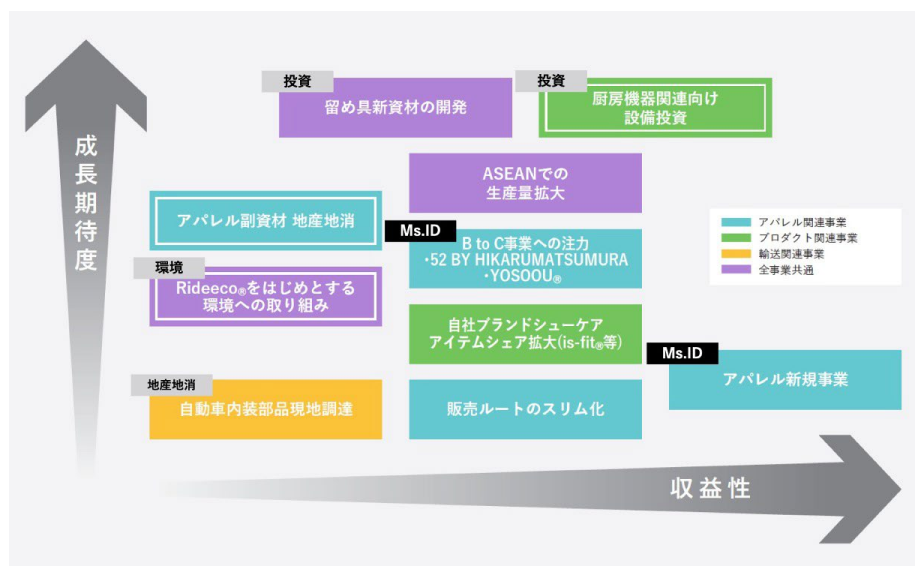
出所：同社決算説明資料

■ 成長戦略と投資戦略

同社は第8次中期経営計画の達成に向けて、収益性と成長期待度を軸とした成長戦略に基づく事業の強化と拡大を続けている。成長戦略では、各事業および全事業共通の方向性と目標を明確に定めており、積極的な成長投資を行っている。

第8次中期経営計画の達成に向けた戦略投資額は、2024/11期から2026/11期までの3年間で株主還元を含めて130億円～145億円のキャッシュアウトを計画している。投資資金の源泉になるのが、営業キャッシュフロー、手元資金、外部資金調達である。2024年11期ですでに戦略投資額の6割程度が実施されている。同社は、これらの成長戦略と投資戦略のもとで、純資産をコントロールしつつ、キャッシュを投資して利益を生み出し、ROEの向上を目指すとしている。

成長戦略の全体図



出所：同社決算説明資料

投資戦略

成長投資	2024～2026年11月期の投資合計金額	2024年11月期実績
新商品 開発費	5億円	・高級アパレルブランドへの拡販のため個展開催
環境負荷低減への取り組み	5億円	・アメリカ自社工場でのメッキ加工効率化 ・サステナブル商品の開発・拡販
設備投資	6億円	・アメリカ自社工場での設備投資 ・厨房機器関連サービス 自社センター設立・設備強化
BtoC強化	3億円	・52 BY HIKARUMATSUMURA・YOSOOUの広告宣伝 ・既存BtoC商品のラインアップ強化
データ基盤整備、BI機能強化	5億円	・データ基盤整備、BI機能強化
人的資本への投資	1億円	・従業員エンゲージメント向上を目指した取り組み
M&A	50億	・Ms.ID子会社化 ・案件は増加中、今後も積極的に検討
株主還元	60億	・基本方針に基づく配当、自己株式取得
		実績 11.1億円
		実績 30.7億円

出所：同社決算説明資料

■ Ms.IDの子会社化

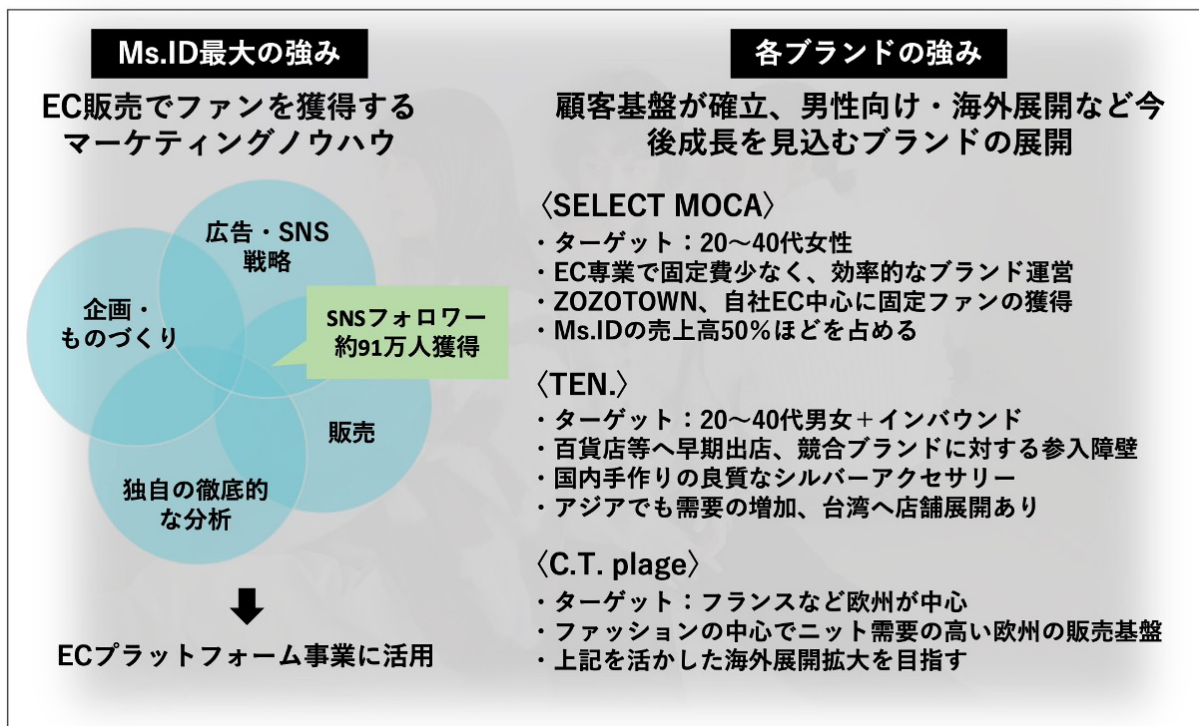
前述した通り、Ms.IDの株式を2024年12月に取得し、子会社化している。同社は現在進行中の第8次中期経営計画の投資戦略として、新規事業開拓による事業ポートフォリオ拡充とBtoC事業の強化のため、M&Aを重点施策の1つと位置付けている。ニッチトップ企業であること、同社のグループ事業とのシナジーや事業面で安定性が見込めることなどの観点から、Ms.IDの子会社化を決定した。

同社によれば、事業ポートフォリオに「EC ファッション」、「アクセサリー」、「海外展開高級ニット」、「EC プラットフォーム事業」の4つの柱を持つMs.IDの最大の強みは、EC販売で消費者のファンを獲得するマーケティングのノウハウと挙げている。また、「ZOZOTOWN」などのECモールでの販売も行っており、その分析に基づいた企画・ものづくりを行っている。また、広告・SNS戦略を行ってファンを獲得し、現在SNSフォロワーが91万人を超えているところも強みであるとしている。Ms.IDは、このサイクルをECプラットフォーム事業として活用することで事業収益を挙げている。

Ms.IDの3つのブランドとそれらの強みは下記の図表の通りである。同社では、これらのブランドは今後も成長ポテンシャルがあると考えており、向こう10年間で100億円規模の売上高を目指している。

Ms.IDの強み

EC特化のマーケティングノウハウを活かし、今後10年間で売上高100億円規模を目指す。



出所：同社決算説明資料

Ms.IDとのシナジーに関しては、1つ目に同社グループが取り扱う付属品をMs.IDでも使用できることが挙げられる。2つ目は、BtoCあるいはEC販売の知見と、それに長けた人材を獲得できたため、Ms.IDのノウハウを使って既存の同社グループのBtoCブランドの拡大も狙える。3つ目は、Ms.IDにとっても、同社グループの拠点を活用したグローバルな販売、品質管理、パーツの調達機能を活用できることがメリットである。4つ目に、今後は同社グループとMs.IDそれぞれのノウハウを活用した新商品開発も実現したいと考えている。

Ms.ID子会社化のシナジー

【従来】BtoB事業メイン、顧客のニーズ・需要に応じて、パーツの生産・販売数量が決まる



【今後】グループ横断の取り組みによりMs.IDが拡大し、パーツの生産・販売数量の増加を目指す
= BtoB事業メインの方針は変えない、アクティブな取り組み

モリト	BtoC、EC販売の知見・人材獲得	Ms.ID	グローバルな販売・品質管理・パーツ調達機能獲得
知見・人材		コスト削減・効率化	
・ BtoCのマーケティング、販売知見 ・ インバウンド需要取り込み手法 ・ EC、SNSでの顧客アプローチ手法 ・ 上記を持つ人材の獲得		・ モリトからのグローバルなパーツ調達 ・ モリト拠点を活用したグローバルな物流 ・ モリトの品質管理機能活用	
既存拡大		既存拡大	
・ Ms.IDへのパーツ調達 ・ 収益性の高いMs.IDのBtoC事業取り込み ・ 既存BtoC事業へMs.IDの知見を活用した販売強化 ・ ブランドデザイナーのニーズ把握		・ 欧州、アジアを中心にグローバル販売拡大	
新商品開発			
モリトのパーツ開発力・製造機能 × Ms.IDのブランド・デザイン・企画力			

出所：同社決算説明資料

Ms.IDの主要財務数値(2024/8期)

	株式会社Ms.ID
事業内容	服飾雑貨の製造・輸入・販売 (EC及び実店舗)
純資産	1,475 百万円
総資産	2,467 百万円
売上高	3,893 百万円
営業利益	442 百万円
経常利益	459 百万円
当期純利益	310 百万円

出所：同社決算説明資料

2025年11月期業績予想への影響

株式譲渡は2024年12月25日実施済

→2025年11月期 連結業績はMs.IDの9カ月分の数字を含む見込み、のれんは精査中

財務の状況

■ バランスシートの特徴

安定した業績成長を続けてきた創業100年を超える同社の利益剰余金は2024/11期末で29,565百万円に達しており、株主資本合計33,129百万円の89.2%、純資産合計39,276百万円の75.3%を占めている。株主資本比率が74.8%と非常に高いのも、潤沢な利益剰余金に影響している。現預金は15,461百万円と豊富で、総資産54,477百万円の29.5%を占めている。これに対して有利子負債は1,193百万円であり、ネットキャッシュは14,268百万円となっている。2019年11期～2021/11期の期間では、現預金が時価総額に対する割合がおおよそ50%～60%を超えていた。

ROEは2017/11期の10.7%が、これまででもっとも高い水準だが、これは特別利益の計上によって当期純利益が大きく増加したことの影響があった。これを除くと、同社のROEは過去15年間で3%台～6%台で推移してきている。直近の決算期である2024/11期の6.6%は前年同期比0.7ポイント上昇したが、水準的には決して高くはなく、この点は同社マネジメントも認識しており、現在進行中の第8次中期経営計画においても改善に取り組むべき重要項目として挙げている。純資産については、株式還元などによって、現在の水準からあまり増やさないことを重要方針として挙げており、現在は剰余資本の還元と成長投資を同時進行で進めている。

同社の推定では株主資本コストは6%台半ばで推移しているとのことであるから、現在のROEは、株主資本コストと同水準であり、大きく上回っていない状況にある。SIRでも直近1年の日次ベースの同社の β を0.791、10年国債利回り1.505%、リスクプレミアム6%(過去20年間の平均値)と仮定した場合、株主資本コストは6.3%となり、ほぼ同社が推定している株主資本コストと大きくは変わらない。

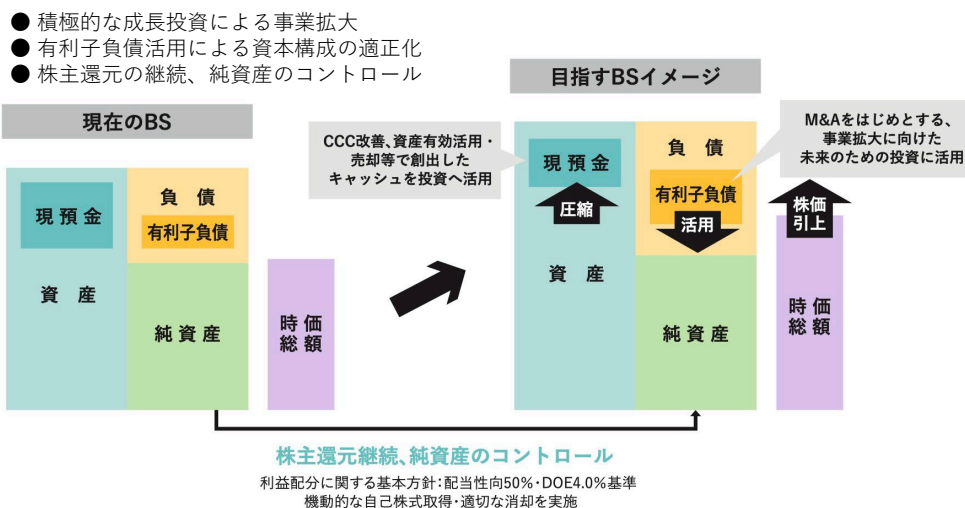
財務レバレッジの過去5年間(2020/11期～2024/11期)の平均が1.35倍と低い。これは、同社の自己資本が大きいことが影響している。従って、同社のROEに対する財務レバレッジ効果は限定的になっている。また、2024/11期の総資産回転率は0.93回で1回転を割っている。また、有利子負債の活用によって、資本構成の適正化を図っている。

主要財務分析指標

	2020/11期	2021/11期	2022/11期	2023/11期	2024/11期
売上総利益率	26.0%	26.1%	25.8%	27.3%	29.1%
販管費率	23.9%	22.4%	21.4%	22.3%	23.2%
営業利益率	2.1%	3.7%	4.4%	5.1%	5.9%
経常利益率	2.3%	4.2%	4.8%	5.7%	6.2%
当期純利益率	1.2%	3.2%	3.5%	4.6%	5.3%
総資産回転率(回転数)	0.90	0.97	1.01	0.95	0.93
財務レバレッジ(倍率)	1.36	1.35	1.37	1.34	1.34
ROE	1.5%	4.3%	4.7%	5.9%	6.6%
ROA	1.0%	3.1%	3.5%	4.4%	5.0%
株主資本比率	73.2%	73.8%	72.9%	74.7%	74.8%
EBITDA(百万円)	2,056	2,794	3,369	3,754	4,133
EBITDAマージン	5.0%	6.4%	6.9%	7.7%	8.5%
フリーキャッシュフロー(百万円)	2,446	2,242	716	4,477	5,259
有利子負債(百万円)	3,225	2,454	2,137	1,887	1,193
ネット有利子負債(百万円)	-6,900	-8,649	-8,263	-11,126	-14,269
D/Eレシオ(倍率)	0.10	0.07	0.06	0.05	0.03
ネットD/Eレシオ(倍率)	-0.22	-0.26	-0.23	-0.29	-0.36
有利子負債/EBITDA(倍率)	1.57	0.88	0.63	0.50	0.29
流動比率	368.1%	359.1%	327.4%	362.7%	360.6%
棚卸資産回転率	6.15	6.96	6.26	5.30	6.01
仕入債務回転率	6.62	7.40	7.14	6.80	7.31
CCC(日数)	101.6	89.3	82.1	82.5	72.8
一人当たりの売上高(百万円)	29.4	32.9	38.1	32.6	32.2

出所：SPEEDAデータよりSIR作成

今後の資本政策・財務戦略の全体像



出所：第8次中期経営計画資料

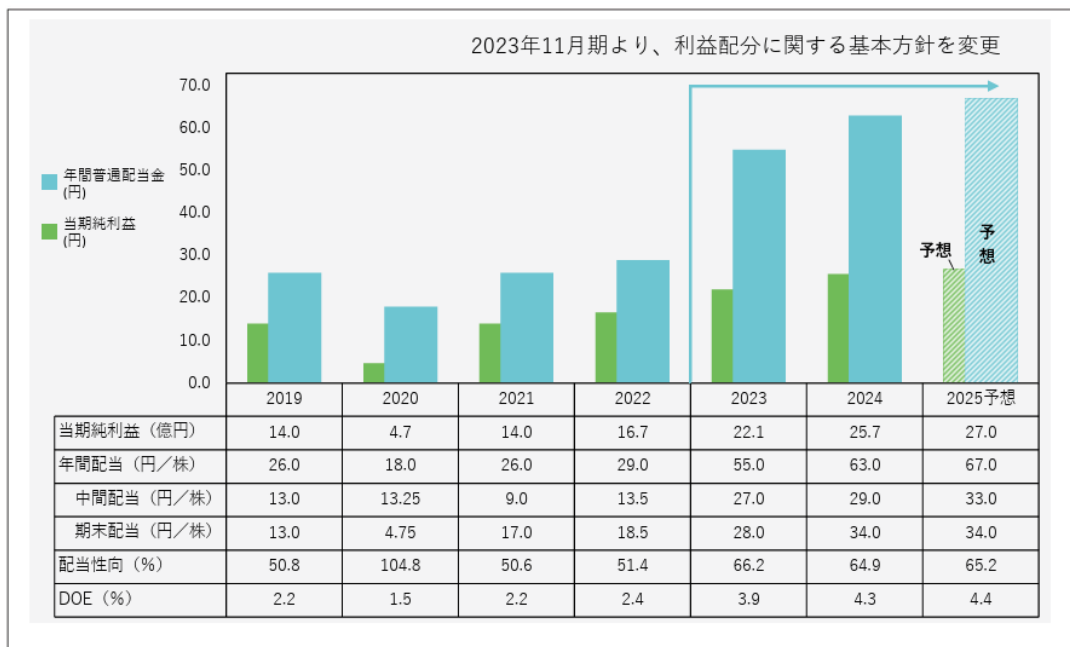
株主還元政策

■ 配当金の推移と基本方針

同社は株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、今後の投資案件及び純資産などの財務状況を勘案の上、①安定的かつ継続的配当の実現、②配当性向50%以上を基準、③連結自己資本配当率DOE4.0%基準、の方針に基づき配当額を決定するとしている。ただし、特別損益などの特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮して配当額を決定するとしている。この配当政策は2023年11月より実施している。

2025/11期の一株あたり配当金は67円を計画しており、前期より4円の増配となる。同社は2021/11月期から每期増配を継続している。

配当金推移



出所：同社決算説明資料

株価インサイト

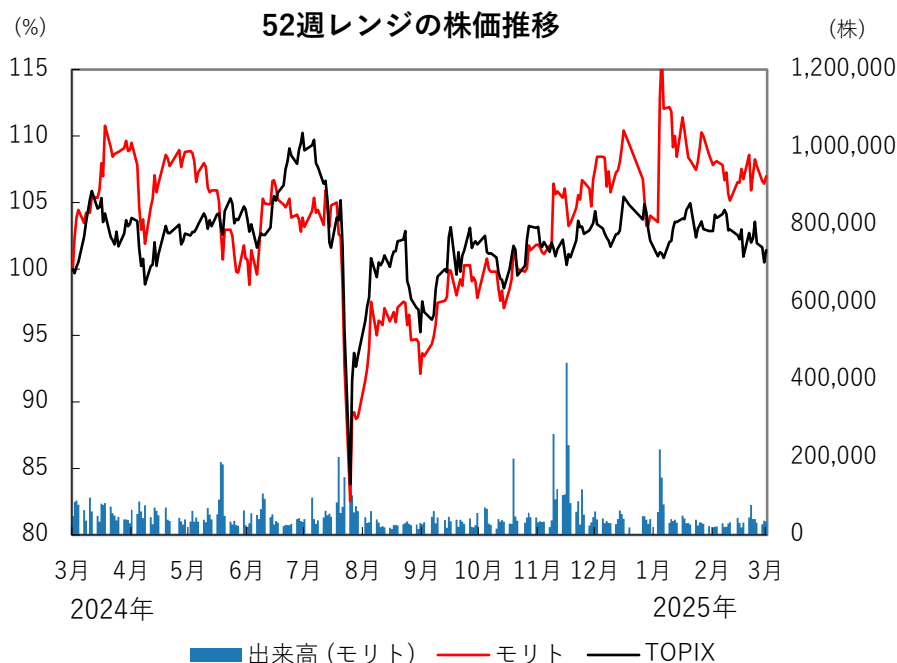
■ 自己株式取得

同社は、2025年1月14日の取締役会にて、自己株式の取得を決定している。株数の上限が120万株、取得価格の上限が20億円である。取得株数の上限120万株は、自己株式(2025年1月14日時点で3,287,209株)を除いた発行株式総数(2025年1月14日時点で26,712,791株)の4.5%に当たる。取得期間は2025年1月15日から2026年1月14日までとなっている。

従来より、株主還元を目的とした機動的な自社株取得を継続してきており、今回はその延長になる。純資産の水準のコントロールとROEを少しでも上げる狙いも含めて、自己株式取得の実施を決定した。

■ 株価の推移

同社の現在の株価は1,519円(3/12終値)で、52週株価レンジの高値1,663円(2025/1/16)より8.7%下回っており、同レンジの安値。また、8月に入った直後の株式市場の大幅な下落によって付けた年初来安値1,147円(2024/8/5)から32.4%上昇した水準に位置している。52週株価レンジでのTOPIXに対する動きは、昨年(2024)の3月～5月、そして2024年11月頃から顕著にアウトパフォームしている。



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

■ 株価バリュエーション

2023年あたりから、同社の好業績と高配当性向の評価の高まり、また第8次中期経営計画の投資家への浸透が進み、PERはそれまでの12倍台から15倍に上昇した。現在の株価1,519円(3/12終値)は、2025/11期会社EPS予想に対してPER14.8倍であり、過去2年間とほぼ同水準の評価でとどまっている。

また、PBRもPERの動きと同調しており、2022/11期までの0.52倍台の水準から、2023/11期以降は0.90倍台を超えてきている。しかし、その水準は依然として高いものではなく、直近では1.02倍である。

企業の配当金還元方針に対する投資家の評価軸は、ここ数年で非常に大きくなった。この点に関して、同社は積極的に投資家へ利益還元を実施しており、2025/11期を含む直近3年の配当性向はおよそ65%前後と高く、プライム市場の配当性向上位10%前後に入っている。にもかかわらず、株価バリュエーション評価に歯止めがかかっている要因は、同社のROE水準だと考えられる。過去5年間でROEは継続して上昇しているものの、決して高い水準とは言えない。同社とSIRがそれぞれ推定する株主資本コストは6%台であり、ROEとのエクイティスプレッドは小さい。これがバリュエーションディスカウントの要因になっている可能性は高い。

同社もこのことに関する認識は高く、既に「株主資本コストを上回るROEの実現」の施策を発表している。それによると、現在進行中の第8次中期経営計画の最終年度である2026/11期のROE6.5%の達成を通過点として、同計画以降の2030/11期の「ありたい姿」として、ROE8%の目標を掲げている。

同社は、適正な資本構成の構築、キャッシュを生む競争力のある資産への積極的かつ戦略的な投資、高い株主還元政策を継続している。今後は、第8次中期経営計画で挙げられた定量的な目標数値の達成確度が高まり、株価バリュエーションの見直しが転機になることを期待する。

主要バリュエーションの推移

	2020/11期	2021/11期	2022/11期	2023/11期	2024/11期	2025/11期(予)
EPS(円)	17.2	51.4	62.2	82.8	97.1	102.8
一株当たり配当金(円)	18.0	26.0	32.0	55.0	63.0	67.0
PER (倍率)	35.7	12.4	12.1	15.5	15.0	14.8
PBR (倍率)	0.52	0.52	0.55	0.90	0.98	1.02
PSR (倍率)	0.4	0.4	0.4	0.7	0.8	0.8
EV/EBITDA倍率	4.8	3.2	3.6	6.2	5.9	5.9
ROE(%)	1.5	4.3	4.7	5.9	6.6	-
配当性向 (%)	104.9	50.5	51.1	66.2	65.9	65.2
配当利回り (%)	2.9	4.1	4.2	4.2	4.3	4.4
対前年営業利益増減率(%)	-50.6	89.3	30.7	16.4	16.4	8.1

出所：SPEEDAデータよりSIR作成

PER: 過去の数値は各期末の時価総額を用いている。2025/11期(予)のPERは3/12終値を会社EPS予想で除している。

PBR: 過去の数値は各期末の時価総額を用いている。予想は3/12終値ベースの時価総額を2024/11期末の株主資本合計で除している。

PSR: 過去の数値は各期末の時価総額を用いている。予想は3/12終値ベースの時価総額を2025/11期の会社売上高予想で除している。

EV/EBITDA: 過去のEVは期末の時価総額を用いている。予想は3/12終値ベースの時価総額をEVに含め、2024/11期のEBITDAで除している。

ROE: SPEEDAデータは純資産合計から非支配株持分を差し引いた株主資本等合計を用いているため、同社開示のROE(自己資本利益率)と異なることがある。

Appendix

損益計算書

	2019/11期	2020/11期	2021/11期	2022/11期	2023/11期	2024/11期	2025/11期
百万円、%	通期	通期	通期	通期	通期	通期	会予
売上高合計	45,988	40,727	43,637	48,478	48,530	48,537	53,000
売上原価合計	33,445	30,153	32,236	35,991	35,264	34,399	
売上原価	33,445	30,153	32,236	35,991	35,264	34,399	
売上総利益	12,543	10,574	11,401	12,487	13,265	14,138	
売上総利益率	27.3	26.0	26.1	25.8	27.3	29.1	
販売費及び一般管理費	10,809	9,717	9,781	10,370	10,801	11,269	
営業利益	1,734	856	1,620	2,117	2,464	2,869	3,100
営業利益率	3.8	2.1	3.7	4.4	5.1	5.9	5.8
営業外収益	306	332	400	314	361	216	
受取利息配当金	114	93	95	95	162	130	
営業外費用	261	261	185	88	54	82	
支払利息割引料	9	14	11	13	13	18	
持分法投資損益- 営業外	69	37	65	73	52		
経常利益	1,779	928	1,834	2,343	2,771	3,003	3,200
経常利益率	3.9	2.3	4.2	4.8	5.7	6.2	6.0
特別損益	399	-122	288	274	421	876	
特別利益	411	17	380	385	455	1,015	
特別損失	12	139	92	111	34	139	
税金等調整前当期純利益	2,179	806	2,122	2,617	3,192	3,879	
税引前利益率	4.7	2.0	4.9	5.4	6.6	8.0	
法人税等	776	336	715	943	974	1,307	
法人税等 - 当期分	840	416	772	1,008	1,000	1,335	
法人税等調整額 - 繰延分	-65	-80	-57	-65	-25	-28	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403	470	1,407	1,674	2,218	2,572	2,700
当期純利益	1,403	470	1,407	1,674	2,218	2,572	
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.1	1.2	3.2	3.5	4.6	5.3	5.1
その他の包括利益合計	-813	-340	940	2,396	1,014	387	
その他有価証券評価差額金 - 包括利益計算書	-224	-240	376	-47	779	761	
繰延ヘッジ損益 - 包括利益計算書	0	-1	4	-20	28	-22	
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	43	-42	31	80	7	21	
為替換算調整勘定 - 包括利益計算書	-632	-58	528	2,382	200	-373	
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	0	0	0	0	
包括利益	590	130	2,347	4,070	3,232	2,959	
親会社株主に係る包括利益	590	130	2,347	4,070	3,232	2,959	

出所：SPEEDAデータよりSIR作成

貸借対照表

	2019/11期	2020/11期	2021/11期	2022/11期	2023/11期	2024/11期
百万円、%	通期	通期	通期	通期	通期	通期
資産合計	47,186	43,699	45,938	50,272	51,429	52,477
流動資産	27,658	25,496	26,958	30,481	31,149	32,050
現金同等物及び短期性有価証券	9,716	10,125	11,103	10,400	13,013	15,462
現金及び現金同等物	9,716	10,125	11,103	10,400	13,013	15,462
売上債権	11,773	9,957	10,650	9,256	8,623	7,872
受取手形				1,133	778	477
その他短期金融資産				2,848	2,440	2,379
棚卸資産	5,084	4,722	4,541	6,954	6,358	5,082
製品・商品	4,329	3,938	3,590	5,159	4,889	3,800
その他棚卸資産	755	784	950	1,794	1,470	1,282
貸倒引当金 - 流動	-31	-41	-43	-52	-114	-35
固定資産	19,522	18,202	18,981	19,791	20,280	20,427
有形固定資産	9,811	9,566	9,877	10,167	10,044	9,779
土地	4,075	4,076	4,594	4,547	4,661	4,657
建設仮勘定	114	4	83	157	94	202
無形固定資産	3,993	3,651	3,470	3,867	3,562	3,089
のれん	2,839	2,561	2,432	2,712	2,495	2,127
投資その他の資産	5,718	4,985	5,634	5,757	6,674	7,559
投資有価証券(関係会社含む)	4,396	3,941	4,486	4,466	5,422	6,387
投資有価証券	4,396	3,941	4,486	4,466	5,422	6,387
長期貸付金	161	54	48	42	36	
繰延税金資産 - 固定	409	417	462	535	517	472
貸倒引当金 - 固定	-67	-68	-109	-146	-68	-141
繰延資産	6	1				
負債合計	14,460	11,684	12,023	13,588	12,972	13,200
流動負債	8,892	6,927	7,508	9,310	8,589	8,887
買入債務	4,859	4,256	4,454	5,626	4,741	4,669
短期借入債務	1,044	944	598	539	494	330
短期借入金（リース債務含む）	50	50	50	50	50	50
一年内返済の長期借入債務	994	894	548	489	444	280
一年内返済の長期借入金	594	694	548	489	444	280
一年内償還社債	400	200				
固定負債	5,568	4,757	4,516	4,278	4,383	4,314
長期借入債務	2,903	2,250	1,843	1,585	1,381	863
長期借入金（リース債務含む）	2,703	2,250	1,843	1,585	1,381	863
社債	200					
繰延税金負債 - 固定	1,229	1,019	1,229	1,269	1,557	1,814
再評価に係る繰延税金負債	276	276	276	272	262	262
退職給付/給与引当金	950	980	944	908	919	917
純資産合計	32,725	32,015	33,915	36,684	38,457	39,276
株主資本等合計	32,725	32,015	33,915	36,684	38,457	39,276
株主資本	30,886	30,516	31,477	31,860	32,674	33,129
資本金	3,532	3,532	3,532	3,532	3,532	3,532
資本剰余金	3,503	3,508	3,508	2,963	3,040	3,075
利益剰余金	26,073	25,703	26,727	27,539	28,538	29,566
自己株式	-2,223	-2,227	-2,290	-2,174	-2,437	-3,044
評価・換算差額	1,782	1,442	2,382	4,769	5,760	6,147
その他有価証券評価差額金	1,185	946	1,322	1,275	2,053	2,815
繰延ヘッジ損益	1	0	5	-15	13	-9
土地等再評価差額金	451	451	451	442	420	420
為替換算調整	170	113	641	3,024	3,224	2,850
新株予約権	58	57	56	56	23	

出所：SPEEDAデータよりSIR作成

キャッシュフロー計算書

	2019/11期	2020/11期	2021/11期	2022/11期	2023/11期	2024/11期
百万円、%	通期	通期	通期	通期	通期	通期
営業活動によるキャッシュフロー	3,614	2,463	2,644	851	4,399	4,620
減価償却費及び正ののれん償却費 - CF	1,101	1,200	1,174	1,252	1,290	1,264
減価償却費 - CF	860	962	937	992	1,011	984
正ののれん償却費 - CF	241	238	237	260	279	280
有価証券及び投資有価証券評価損益	1	16				
有価証券及び投資有価証券売却損益	-85	-15	-378	-164	-302	-1,011
投資有価証券売却損益	-85	-15	-378	-164	-302	-1,011
有形固定資産売却損益	-320	57	31	-107	11	17
利息及び配当金の受取額 - 営業CF	115	93	95	95	117	130
利息の支払額 - 営業CF	-8	-14	-11	-13	-15	-17
投資活動によるキャッシュフロー	111	-17	-402	-135	78	639
有価証券及び投資有価証券の取得	-30	-28	-35	-19	-14	-13
投資有価証券の取得	-30	-28	-35	-19	-14	-13
有価証券及び投資有価証券の売却	121	62	474	193	372	1,170
投資有価証券の売却	121	62	474	193	372	1,170
関係会社株式の売却		29				
有形固定資産の取得及び売却	-286	-217	-784	-303	-400	-520
有形固定資産の取得	-901	-251	-785	-517	-492	-520
有形固定資産の売却	615	34	1	214	92	0
無形固定資産の取得及び売却	-219	-82	-68	-94	-51	-45
無形固定資産の取得	-219	-82	-68	-94	-51	-45
財務活動によるキャッシュフロー	-2,694	-1,878	-1,380	-1,917	-1,984	-2,681
短期借入金の返済	-150					
長期債務の返済	-1,635	-953	-730	-395	-280	-280
長期借入金の返済	-1,235	-553	-530	-395	-280	-280
社債の償還	-400	-400	-200			
株式の発行	13	31			254	157
株式の償還及び消却	-151	-31	-63	-449	-471	-750
支払配当金	-713	-733	-384	-843	-1,241	-1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	-146	9	106	577	120	-127
現金及び現金同等物の増加額	917	610	968	-624	2,613	2,451
現金及び現金同等物期首残高	8,526	9,442	10,052	11,020	10,396	13,010
現金及び現金同等物期末残高	9,442	10,052	11,020	10,396	13,010	15,460
フリーキャッシュフロー	3,725	2,446	2,242	716	4,477	5,259

出所：SPEEDAデータよりSIR作成

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーム／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp